

# 航空機産業のサプライチェーン維持に向けた 支援施策の維持・拡充に関する要望

2022年11月

一般社団法人中部経済連合会

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター

はじめに

**(航空機産業の回復は構造的要因により他産業に比べ時間が必要)**

我が国航空機産業は、コロナ禍による需要の減退に加えて、主要取引先のボーイング社の品質問題、国産ジェット機開発の蹉跌により大きく減退しています。

中部航空宇宙産業技術センター(以下「当センター」という。)が、本年3月に実施した調査では、ピーク時(2017-2018)に比べて売上が5割以下の企業が半数を占め、雇用についても前期に比べて減少した企業が約半数となっており、雇用調整助成金や中小企業向け低利融資制度等を活用することで経営をкаろうじて維持している企業が少なくない状況でした。

さらに、当センターでは本年8月にこれらの企業のうち、雇用調整助成金や中小企業向け低利融資制度を活用している企業に対してフォローアップ調査を実施したところ、3月の調査時点よりも売上、収益、雇用状況が悪化した企業が半数以上を占めておりました。特に、民間航空機機体組立を主体としているサプライヤー企業の多くがこれに該当しています。

我が国の民間航空機の生産は、ボーイング社の中大型機の動向に大きく依存しており、最近、漸く動きが出てきたものの、同社においては在庫を多数抱えていることから、本格的な回復までには今後、数年を要するもの見込まれています。

**(我が国の将来のために航空機産業への支援が必要)**

一方、世界的にみると航空機産業は、今後、新興国での需要拡大等を背景として成長することが確実視されており、中大型機についても、数年後には生産レートがコロナ禍前以上に拡大することが見込まれます。

我が国の経済発展のためには、我が国が得意とするものづくり分野での成長が期待できる航空機産業において、その需要拡大期に、東アジア諸国に伍して、これを逃さず積極的に取り込むことが重要です。

そのためには、我が国の航空機産業のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしてきた中小サプライヤーの経営力の維持・向上が不可欠です。中でも喫緊の課題としては、民間航空機の量産体制の構築に積極的に貢献してきた結果大きな負債等を背負うこととなった、機体組立工程を担うサプライヤー企業の事業存続のための支援が不可欠です。また、経営に大きなダメージを負っていない航空機関連企業に対しても、数年後の航空機需要拡大期に向けて、生産性の向上や人材の確保・育成等を図ってもらうための支援が重要です。

さらに、国際情勢が不透明化する中、航空機関連産業は、我が国の安全保障面でも、防衛機やミサイル等防衛機器の生産・保守・修理等において大きな役割を果たしており、その機能の維持・向上が極めて重要です。また、今世紀後半には、重要な産業となりうる宇宙関連産業の苗床として航空機関連産業の維持・育成は、長期的な成長戦略の観点からも重要です。

これまで政府や自治体においては、コロナ禍対策として雇用の維持、資金繰り改善、事業再構築等のための施策を実施し、経営を支えていただいたところですが、航空機関連産業については、他の産業に比べて前述の構造的な要因によりコロナ禍からの回復が遅れざるを得ないことを踏まえて、特段の支援についてご配慮いただけるようお願いいたします。

一般社団法人中部経済連合会

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター

会長 水野 明久

## ○要望事項

### 1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

#### 【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

(1) 雇用調整助成金の特例の延長

#### 【要望2】金融支援策の延長及び融資要件の緩和

(1) 融資要件緩和の延長及び拡充

(2) 返済条件変更への弾力的対応

#### 【要望3】事業の存続に向けた事業環境の整備

(1) 認証等の取得、維持に対する支援

(2) 防衛調達における調達価格の見直し及び国内調達比率の増大

#### 【要望4】新たな仕事の創出に向けた支援

(1) 展示会、商談会の開催及び支援

### 2. 将来を見据えた取組みへの要望

#### 【要望5】アフターコロナに向けた事業環境の整備

(1) 人材の採用・育成のための支援

(2) 生産性向上・DX化設備導入のための支援

(3) 事業再構築補助金の要件緩和、拡充及び継続

(4) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充

(5) DX化を進めるための人材育成支援

(6) 専門家派遣に対する支援

(7) 調達システム等の共通化の推進

#### 【要望6】航空機産業の持続的発展に向けた支援

(1) 国産航空機開発プロジェクトの推進

## ○要望の内容

### 1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

#### 【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

##### (1) 雇用調整助成金の特例の延長

雇用調整助成金は、労働集約型とならざるを得ない機体組立企業において、業務量が安定しない中で、従業員を維持・確保するために極めて重要であり、航空機需要が回復するまでの間、緊急対応期間・特例措置の更なる延長を求める。

#### 【要望2】金融支援策の延長及び融資要件の緩和

##### (1) 融資要件緩和の延長及び拡充

業績の回復に長期間要することが予測されている航空機産業においては、資金繰りが厳しい企業が多いので、利子補助期間(3年)の延長や据置期間(5年)の延長、融資枠の拡大を望む声も多く、制度の拡充をお願いしたい。特に、利子補給による実質無利子融資については、初期に借り入れた企業においては、期間が終了することから、経営の厳しい企業に対して延長をお願いしたい。

##### (2) 返済条件変更への弾力的対応

コロナ禍直前まで好調だった民間航空機生産に積極的に対応した企業の中には、多額の負債を抱え特例リスケジュールを活用することで元本支払いを猶予されることで経営を維持しており、制度の延長、拡充をお願いしたい。また、返済条件を大幅に改善するために、借り換え一本化融資に積極的に対応してもらいたい。本年4月以降、収益力改善支援事業の下で特例リスケジュール支援が継続されているが、延長をお願いしたい。

#### 【要望3】事業の存続に向けた事業環境の整備

##### (1) 認証等の取得、維持に対する支援

航空機部品製造に必要な認証(JISQ9100、Nadcap)については、取得だけでなく維持に必要な人材、資金及び精度管理のための資金は大きな負担となっているため支援の継続・拡充をお願いしたい。

特に、仕事がなく認証等の維持に困っている企業に対し、需要が回復した後、速やかに役立つように、認証等が途切れないように支援することが必要である。

##### (2) 防衛調達における調達価格の見直し及び国内調達比率の増大

防衛産業は、中小企業を含む多くの企業がサプライチェーンを構成している。

海外では、民間機事業の低迷時において防衛事業の増加により関連企業の経営が維持されている。わが国においても同様の支援があれば、民間機事業の回復時まで持ち堪えることの一助となる。具体的には防衛予算の拡大、前倒しをされるとともに、国内調達比率の増大をお願いしたい。また、近年、防衛調達において価格要求が厳しく、利益がでない状況となってきたため、サプライチェーンを

構成する中小企業にも利益が確保できるよう価格設定に配慮してもらいたい。

【要望4】新たな仕事の創出に向けた支援

(1) 展示会、商談会の開催及び支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた展示会・商談会への出展支援や海外企業や異業種企業とのマッチング支援をお願いしたい。

2. 将来を見据えた取組みへの要望

【要望5】アフターコロナに向けた事業環境の整備

(1) 人材の採用・育成のための支援

コロナ禍で従業員数が減少するととも採用を見合わせてきた企業が多いが、この中、新規採用を再開したものの、採用ができず苦慮している企業が少なくない。

今後、航空機生産の回復に伴い、航空機産業全体で従業員の確保が必要となるので、人員の採用に関する支援をお願いしたい。また、採用した人員の教育・研修に係る支援もお願いしたい。

(2) 生産性向上・DX化設備導入のための支援

IT導入補助金を拡充し、AIや自動化技術等を利用した生産性向上・DX化設備導入への支援をお願いしたい。

(3) 事業再構築補助金の要件緩和、拡充及び継続

航空機製造事業を継続するための高額な製造設備の導入・更新や経営安定化のための新分野進出には大きな投資額が必要である。補助金上限額・補助率の高い当該補助事業は民間企業にとっては有益な制度であるため、その継続と申請要件の緩和、補助金上限額・補助率の拡大及び手続きの簡素化をお願いしたい。

(4) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充

コロナ禍において雇用の維持、企業経営の維持が精一杯であるため、ものづくり補助金の申請要件の緩和をお願いしたい。また、通常枠の補助上限1,250万円の拡大及び補助率の引き上げをお願いしたい。

(5) DX化を進めるための人材育成支援

DX化推進の担い手育成のためIT及びサイバーセキュリティ教育の層の厚み・強化を図る必要がある。リモート教育を含め人材育成のための環境整備をお願いしたい。

(6) 専門家派遣に対する支援

DX化を始めとしたアフターコロナに向けた企業の取組に関し、各種専門家の派遣を費用負担なく受けられるよう支援をお願いしたい。

(7) 調達システム等の共通化の推進

中国、韓国、東南アジアの企業は、強力な国家の支援の下で、急速にコスト面はもとより技術面でも力をつけてきており、欧米機体メーカーからの仕事を巡って

低コスト化競争が激化している。サプライチェーン全体の低コスト化を図るためには、設備投資に係る支援だけでなく、国内重工業メーカー間で異なる品質管理及び調達システム等の共通化を国に主導してほしい。

## 【要望6】航空機産業の持続的発展に向けた支援

### (1) 国産航空機開発プロジェクトの推進

次期戦闘機の我が国主導の開発が決定されている。このような我が国主導のプロジェクトを広く具体化してゆくことが航空機産業の発展に最も効果的であるため、川下から中小サプライヤーまでが参加できるプロジェクトの組成及びアンカーテナンシー(民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること)の導入による支援の具体化をお願いしたい。

また、民間機についても、海外メーカーの経営に左右される現状のままでは発展が見込めないので、国産初のジェット旅客機「三菱スペースジェット」の開発再開に向けて、国の主導により官民一体となって取り組んでいただきたい。